

5/30 第9回未来投資会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2017年5月30日（金）16:40～17:30
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
石原 伸晃	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
松野 博一	文部科学大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
鶴保 庸介	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
山本 幸三	内閣府特命担当大臣（規制改革）
あかま 二郎	総務副大臣
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学 総長
榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学 名誉教授
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
三村 明夫	日本商工会議 会頭
小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
翁 百合	株式会社日本総合研究所 副理事長

(議事次第)

1. 開会
2. 「未来投資戦略2017」（素案）
3. 閉会

(配布資料)

- 成長戦略による変革後の生活・現場(Society 5.0)
- 「未来投資戦略2017」概要（案）
- 「未来投資戦略2017」（素案）本文（第1「ポイント」）
- 「未来投資戦略2017」（素案）本文（第2「具体的施策」）
- 「未来投資戦略2017」（素案）中短期工程表
- 経済産業大臣提出資料
- 参考資料 官民戦略プロジェクト10 取組状況

(石原経済再生担当大臣)

未来投資会議では、昨年9月の立ち上げ以降、議員、会長の皆様とともに、イノベーションを社会に取り入れるための方策について、議論を重ね、様々な御提言をいただけてきた。

我が国を取り巻く様々な社会課題に対して、状況認識にとどまらず、具体的な解決策を提示するという決意のもと、今回、成長戦略の名称を未来投資戦略2017としたいと考えている。これらを踏まえて、素案を提出している。

それでは、その内容について、柳瀬代理補から御説明をお願いします。

(柳瀬代理補)

今回の成長戦略で、どういう社会を実現したいのかということで、Society 5.0と掲げているが、ポイントは、革新的技術をいかして、一人一人のニーズに合わせた新たなサービスを提供することで、社会課題の解決と新たな需要の創出、生産性向上によって、成長のフロンティアを切り開くということが、今回のエッセンスである。

具体的にはどういうことかということで、お年寄りがいる家族で何が起きるかということで、遠隔診療で、今まで週に1回通わなければいけなかったお医者さんが、今は月に1回ですむということで、データ・AIを使って、かかりつけ医による診療を無理なく受けられる。

要介護の母親は、データ・AIを使って、最適なケアプランが作られて、それによって介護度が改善することで、在宅で過ごせる時間が持てるようになったということである。

医療現場で何が起きるのか。お医者さんは、これまでばらばらだった患者さんの健診データ、治療データ、介護記録を確認することができて、それを踏まえて、個人に最適な治療ができるようになる。

地方のお年寄りは、鉄道や路線バスが廃線になって、仲間との囲碁や買い物に行きたくても、家族から運転を控えるようにということが起きているわけだが、これを自動走行バスで、道の駅とか、移動サービスが提供されるということである。

現場では何が起きるか。物流現場では、eコマースの進展で、物品取引が飛躍的に増大して、ドライバーが不足し、かつ長時間労働に直面している。これに自動走行を入れ、隊列走行をできるようにすることで、1人のドライバーで4台、5台のトラックを高速で引っぱれるようにする、ドローンの個別配送ができるようにするということである。

建設現場では、これまで何年もかかって習得したベテランの建設現場の職人さんが、今、不足しているが、ICT建機で、短期間で身につけられることによって、長時間労働のしわ寄せから解放する、人手不足から解放する。

介護現場では、ロボット・センサーを活用することで、今、人手不足の最大のネックの夜間の見守りのところが軽減をされる。

新しいチャレンジをする人は、例えばITであれば、ITベンダーで、昔のCOBOLなどの言語の知識を持っている人たちがたくさんいるわけだが、これがe-Learningで、新しいpythonなどのプログラミング言語を習得し、ITユーザーに転職をしていく。

地域で何が起きるかということで、農業の現場では、これまで、経験や勘で、熟練の農家のノウハウで薬をまく、水をまく時期を決めていたわけだが、これにデータを使って、新規参入者でも入られるようにする。

観光地では、観光客の行動データを分析することで、どこに空き店舗をつくったらいいか、どこの古民家の地域資源を使ったら、お客さんが来るのかということが解析できる。

小売の世界では、クラウドサービスを入れることで、受発注のシステム、POSレジがなくなると、商品の入替え、あるいは価格の最適化をすることで、利益が上がる、生産性が上がる。

中小企業の工場では、今までITとか、ロボットは、どう入れていいのかわからないという人がほとんどだったので、1万社に専門家を派遣して、自分の会社に合った、工場に合った、低コストで機能的なロボット・IoTツールを導入するということである。

中小企業では、いろんな省庁にそれぞれ同じような書類をいっぱい出さなければいけな

いということで、同一事項は1回記入すれば、補助金の申請などは、それで済むということにしたいということである。

毎日の暮らし、家庭については、新しい通信方式で、家庭の中の冷蔵庫や電子レンジにデータを蓄積することで、足りない食材を自動で近所のスーパーに注文してくれるということである。

こういった社会を実現するための施策が資料2である。

安倍政権になってからの成長戦略の流れについて、これまではできるはずがないと思われていた改革、農協、電力自由化、法人実効税率を引き下げて、結果として、雇用、利益、倒産などの数十年来の最高水準を達成しているが、長期停滞、生産性の伸び悩み、あるいは新しい需要創出の欠如に直面しているわけである。それを打開する鍵は、第4次産業革命の技術革新を取り入れた、Society 5.0の実現である。

日本は世界的に見ると、いくら生産性を向上しても、労働力人口不足で失業問題が出る可能性が極めて低い、思い切ってチャレンジできるという意味で、大きなチャンスだが、スピーディーに対応しないと、世界の先行企業の下請になって、中間層が崩壊するピンチにあるということで、集中的に戦略分野を決めて、そこに政策資源を導入しよう。

日本の強さは3つ。

ものづくりの強さ、今、人工知能に目がいつているが、そのうちこれをオープンソース化すれば、人工知能を使ったものづくりが、差別化要因になる。

2つ目は、社会課題の先進性ということで、新しいサービスができれば、巨大な需要が待っているということである。

3つ目は、健康、自動車、そういったリアルデータについては、日本は潜在的に大量のデータを持っているということである。

5つの戦略分野だが、健康寿命の延伸。これはデータ利活用基盤の構築、あるいは保険者のインセンティブ付与、遠隔診療、自立支援に向けた介護、これについて、報酬制度などを変えていくということである。

移動革命の実現は、トラックの隊列走行、あるいは無人自動走行を全国10カ所でやっていく。

データの戦略的収集については、今までのナビは、二次元で、数メートル単位のものであったので、自動走行では危なくて使えないので、三次元かつ25センチということである。

価値の源泉の創出については、公共データ、行政データを徹底的にオープン化していく。

何といても、第4次産業革命に対応できる人材の強化ということで、IT力強化集中緊急プランの策定。

イノベーションの好循環システム。

規制のサンドボックスということで、これまで制度改革に必要なデータがないと、規制当局は、制度改革に踏み切れない。ベンチャーからすれば、規制があるので、試行錯誤ができないので、必要なデータがとれないということで、参加者、期間を限定して、参加の同意を前提に、まずはやってみるということを許容する枠組みをつくろうではないかということである。

規制改革、書類の簡素化・IT化の一体的推進で、事業者目線で、行政手続コストの20%削減を重点4分野でやろうということである。

稼ぐ力の強化。基本は経営の問題であるので、経営者の大胆な投資と再編の決断を後押ししていくことが、コーポレートガバナンスの本質だろうということである。右の下にあるが、重複している開示を簡略化し、非財務情報の開示を充実する一方で、短期的な行動を促してしまう、四半期開示の見直しをしていく。透明性ということで、退任された社長・CEOが就任する、相談役・顧問についての情報開示の制度を設けるということである。

公的サービスの民間開放ということで、PPP/PFI。

地域経済ということで、中堅・中小企業、攻めの農林水産業、観光・スポーツ・文化。海外市場の取り込み。

(竹中議員)

世間が大変騒がしい中で、Society 5.0という、非常に前向きな、このような提言の素案ができたことに、まず感謝を申し上げる。

2月に、この場で、私自身、4つの提言をさせていただいたが、それが完全に取り込まれた形になっていることは、大変うれしく思う。

第4次産業革命、Society 5.0のもとになるのは、ビッグデータだが、その司令塔をつくらせていただきたい。そして、民間のトップを据えた実行委員会をつくらせていただきたい。これが19ページにしっかりと書かれている。

2つ目は、IT人材のリカレント教育、学び直しだが、この辺についても、ポータブルな、個人に対する支援、それに対してインセンティブを与えるということが、23ページにしっかりと書かれている。

規制改革をするためのサンドボックスも、特区型のものと、プロジェクト型のものをしっかりとやるということが、29ページにしっかりと書かれている。これは大変大きな今回の成果だと思う。

そして、公共サービスの民間開放、コンセッションについて、推進する新たな組織を考え直す必要があるという問題提起に関しては、次期通常国会までに、所要の措置が必要であれば、講じるということも書いていただいている。これは33ページあたり。その意味で、大変大きな成果があると考えている。

それと、私たちはあまり議論ができなかったが、公共用周波数の民間開放について、自民党の行革部会で、そのような議論がなされて、それも未来投資会議が支援するという形になったのは、大変好ましいことである。これを速やかに実行に移すということに、尽力をしたい。

(榊原議員)

3点ほど、申し上げたい。

1点目は、全般的な事項だが、今回の素案は、昨年日本再興戦略2016で盛り込まれた、官民戦略プロジェクト10を発展させる形で、具体的なプロジェクトを推進することが提案されている。また、成長戦略の柱であるSociety 5.0を前面に打ち出して、魅力的な施策を列挙している。この2点を高く評価したい。

未来投資戦略をもとに、官民の自立的な取り組みと連携の促進によって、様々な技術革新とイノベーションを生み出していく必要がある。その推進力は、政府の科学技術関連予算の拡充であろうと思う。

この点については、経済財政諮問会議において、今、まさに骨太方針の策定ということで、検討を進めている。成長戦略の実行を担保する、科学技術関連予算の拡充を訴えていきたいと思う。

2点目は、海外市場だが、保護主義や反グローバリズムの台頭が懸念されているが、今回の素案においては、この点について、非常に力強い表現で書いていただいている。我が国は、自由貿易の旗手として、新しい広域的経済秩序を構築する上で、中核的な役割を果たす、こういった表現である。それから、包括的で、高いレベルの世界のルールづくりの牽引者となることを目指す、こういった大変力強い表現で書いていただいている点で、政府の心意気を大いに心強く思っている。

我々経済界としても、日米経済協力関係の一層の強化とか、英国やEUにおける円滑な企業活動の確保、アジアにおける緊密で互恵的な関係の構築、さらには成長促進のための

インフラ整備、こういったことにも積極的に取り組んでまいりたいと思う。

個別の項目だが、3点目である。素案本体の113ページだが、コーポレートガバナンスの関連の記載がある。コーポレートガバナンスのKPIで、ROAや付加価値額という企業の経営指標について、具体的な達成目標を明示している。4%という数字も出ているが、政府が毎年それをフォローしていくということに、我々経済界としては、違和感を持っている。もう少し丁寧な議論が必要だと思う。

4点目は、2025年の国際博覧会の誘致の件である。私は誘致委員会の会長を仰せつがっているが、今回の招致に当たって、日本が掲げたテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」である。この未来社会とは、まさにSociety 5.0を通じて、健康、医療、農業、食料、環境、エネルギー、安全、防災、こういった世界が直面するグローバルな課題を解決しようとするものである。

これはまさに国連が掲げる持続可能な開発目標、SDGs（Sustainable Development Goals）を達成した社会の創出を目指すものである。2025年の大阪万博の場で、日本がSDGsの解決にフロントランナーとして、先進的に取り組む姿を、世界の皆様に見ていただきたい。

2025年の万博に向けては、御承知のとおり、我が国のほかに、フランスとロシアとアゼルバイジャン、4カ国が立候補している。日本の威信をかけて、政府、経済界、大阪の地元、そして、国民といったオールジャパンの体制で、誘致活動を成功に導きたいと思っている。

（三村会長）

Society 5.0は、少子高齢化や労働力不足など、現在、日本が抱える深刻な課題をまさに逆手にとり、革新的技術やビッグデータを駆使して、活力ある日本の経済社会をつくり上げようとする、いわば社会変革を目指すビジョンであると思う。大きな期待を寄せるものである。

これを遠い未来の物語とするのではなく、手の届く将来に実現させることが、肝要だと思う。このようなムーブメントをつくり出せば、個人も、企業も、将来に対する明るい展望を持てるようになり、消費や前向きな設備投資を生み出す力になるものと確信している。

このため、特に2つのことを指摘しておきたいと思う。

1つは、Society 5.0が目指す姿を、国民に広くわかりやすく示し、これに取り組めば、将来何とかなると、身近に感じてもらう必要があるということである。

今日も、資料1で、「Society 5.0で見えてくる生活、現場」という形で、社会や職場のイメージを、断片的ながら、見える化してくれている。こうした国民の共感を得られるような姿を示すことが、非常に大事だと思っている。

いま一つだが、この実現には、スピードとともに、できるだけ多くの国民を巻き込む必要があると思う。Society 5.0は、どうしても大企業中心に進みがちと考えられ、家計、高齢者、中小企業・小規模事業者、地方などにおいて、社会の変化に速やかに対応することが困難な人たちが、少なからず発生するおそれがある。こうした人たちを励まし、成長戦略の動きにいかに参加してもらうかが、成功の鍵になると思っている。

このため、今回の施策メニューの中には、例えば、働き手については、能力、スキルを向上させる学び直しや、生産性、成長性の高い産業への転職、再就職支援。中小企業については、スマートものづくり応援隊、IT・ロボット導入の専門家による1万社支援、集中支援機関を定めた事業継承対策。地方創生については、核となる農林水産業の成長産業化、新たな観光資源開発、スタジアムを活用した地域振興など、バックアップのための多面的な施策が数多く盛り込まれ、目配りが効いていると思う。

成長の主演は、あくまで民間である。これらの施策を駆使して、できるだけ多くの人が

明るい展望と閉塞感を打ち破る気概を持って、Society 5.0への取り組みに参加できるよう、政府は一段の規制緩和を含む環境整備に努めていただきたいと思う。

(小林会長)

私が構造改革徹底推進会合で担当しているコーポレートガバナンスに関連し、先ほど榊原議員から3番目に御指摘のあった素案本文113ページのKPIだが、これまでの議論では、ROEとか、ROEにかなり平行なROSに注目しており、基本的にROAはむしろアセットの大きい製造業の大企業に適合的だと思うが、いずれにしても、1つの目安として今回ここに提示したという理解をしている。

政府としては、こういったKPIも活用して民間企業の後押しをしていただくということだと思うが、コーポレートガバナンス・コードにせよステュワードシップ・コードにせよ、そもそも中長期的な成長を、個々の企業がみずから、あるいは仲間の企業が連携して、従来もっと積極的に追求できなかったのか。なにかと政府主導で決めていただいたことに関しては、忸怩たる思いを禁じ得ない。

いずれにしても、民間に完全にボールは投げられたので、我々経営者としては、企業の中長期的な成長のため一層頑張っていこう、官民協力して頑張っていこうという決意なので、よろしくお願ひしたい。

(中西議員)

今回の未来投資戦略2017というのは、3つの点で大きな特徴があると思っている。1つは、これまでもお話が出てきたが、Society 5.0というコンセプト主導型であるという点。今まで、日本は、こういうことはあまり得意ではなかったと思う。今回はコンセプトで引っ張る、こういう新しい社会をつくっていくのが日本だという、クリアなメッセージになっていると思う。

先ほど来、お話が出ているが、生活現場のシーンがどう変わるのかという具体性を持ったメッセージとして出していく、これはこれで素晴らしいと思うが、もう一つ、これからやらなければいけないと思っているのは、海外に向けても、安心・安全、快適な社会、日本の特徴というものを、具体的な戦略として、明示していく必要があるのではないかと考えている。

そういうコンセプトで引っ張ると同時に、先ほどの生活シーンで示されているような、具体的な重点分野をきっちり決めていくということが、1つの大きな特徴だと思うので、これは自画自賛の様だが、非常にクリアなメッセージにできたのではないかとと思う。これが第1番目。

2つ目の特徴だが、やはり一番大事なことは、これもお話が出ているが、民が主役であるということ、ここでもしっかり強調していただいた。これは非常に大事なことだと思っている。

6ページのまとめのところにあるが、「Society 5.0を実現する主役はあくまで民間の活力であり、全ての産業で、従来型システムから舵を切り、知識集約型に産業構造を転換するための大胆な事業ポートフォリオの転換を断行する勇気と行動が求められる」と明快に断言しているわけで、これは非常に重要なことだと思うので、私ども産業人としても、国全体の方針と我々の企業のあり方でも、そこへ向けて走っていきたいと思う。

3つ目の特徴は、人材の育成がここでの一番のベースなので、横軸の中でも2番目に取り上げていただいたというのは、大変いいことだと思うが、同時に、テクノロジーだけの問題ではないと思っている。特に企業の中では、オペレーションが上手な人というのは、結構層も厚くいるが、変えていく、変革をリードするリーダーは少ないので、これは産学官全部だと思うが、力を合わせて、新しい教育をブラッシュアップしていきたいと思って

いる。

(金丸議員)

私も取りまとめの議員の一員として、1年間、議論に参加させていただいたので、納得のする案ができたと思っている。

あとは、実行あるのみだと思うが、これを実行していくためには、特にかかわる民間の企業、個人、それぞれがリスクをとって、挑戦をしないことには、この課題も解決できないと思う。多くの挑戦者が大企業の中から出てきたり、あるいは地域の中小企業の中から出てきたり、今、いらっしゃる学生の人たちとか、それにバトンタッチをして、高校生、中学生とか、どんどんイノベーターが出てくる社会づくりというのは、非常に重要だと思っている。

そこで、あえて申し上げますと、起業の楽しさを、先輩のアントレプレナーたちは、後輩に教える使命があるのではないかと考えており、私も日々そんな活動もしているところである。

学生から起業するリスクと、一旦社会に出てから起業するリスクは、明らかに一旦社会に出てから起業するほうが、リスクは少ないわけだから、五神先生がいらっしゃるが、大学を卒業してから3年とか、5年たった人たちを、大学が組織化をして、もう一度、トレースをして、その人たちに起業の働きがけをする。政府は、例えばそういうものをベンチャーファンドで支援することで、的確に、確実に、新しい起業人が生まれるのではないかと考えている。

そういう意味では、未来投資の先には、既存の企業と新しく誕生する企業とか、人の集団が、大きく発展的にできることだと思っている。今の時代は、どんな数人でも、あるいはそれがどんな地域にいらっしゃる人にとっても等しく、ビッグチャンスだということを忘れないでいただきたい。今日、未来投資の戦略が決まるわけだが、この実行にも、引き続き、貢献してまいりたいと思っている。

(南場議員)

新たな成長戦略については、第1回の未来投資会議で、私から大きく3点提案させていただいた。注力する分野を絞り込み、戦略的国家プロジェクトとして推進すること、そして、その戦略分野において、世界のトップノッチ人材の招聘などを含めた、成長循環のエコシステムを構築すること、3点目が、戦略的国家プロジェクトに必要な人材の育成とその分野でベンチャー企業が活躍しやすい、生まれやすい環境を整備すること、その後、戦略をブラッシュアップするために、様々な議論を行ってきた。

例えば分野を絞り込むということでは、我が国の強みが生かせるということ、国内外で成長が見込まれる分野であるということ、そして、課題先進国のモデルケースとして、世界にアピールできる分野、そういった軸で戦略分野を特定していこうということ。それから、産学連携を促進するために、民間企業を感じる課題とその解決のために必要となる大学の改革や規制の見直し、イノベーションを生むために必要な、まずはやってみるという環境の必要性とその活用方法、そして、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化など、IT力を上げて、世界で勝てる人材を育成するために、今、やるべきことの具体化、そういったことを議論してきた。その結果、よりめり張りの効いた戦略がまとまってきたと思う。実現すれば、日本を見れば未来がわかるという、そういう国になるのではないか。そういったわくわく感を感じる。

こういった成長戦略が策定されるわけだから、夏以降は、制度整備や予算化など、必要な取り組みを関係各省が確実に実施するとともに、その進捗を私ども民間議員をはじめ、一般国民にわかりやすく示していくことが重要だと思う。いかに新しい戦略や制度がすぐ

れていても、活用されないことには、意味がないので、そこがポイントになってくると思う。

あと、どのような社会を実現したいのか、そういった具体的なイメージがスペルアウトされているというのは、今回、非常によいことだと思うが、民間企業から投資を引き出し、具体的な活動につなげるために、企業に対してしっかりアピールや説明をしていくことが重要だと思う。企業は、業種や規模などによって、例えばこの分厚い資料を読んでも、アンダーラインを引く箇所が全く違うと思う。それ以前に、この文字がたくさんの200ページ近くのを、全部読みこまない企業も多いということで、そのためには、ビジョン実現の担い手企業の種類別に、PRパッケージをつくるくらいの気合いで、展開していきたいと思う。

特にイノベーションを起こすためには、ベンチャー企業の新しい力は欠かせない。大企業の視点に偏らずに、新しい企業が積極的に参加できるよう、わかりやすい説明や使いやすい制度等を今後きちんと設計し、PRもしていく必要がある。

上場企業や経団連に参加しているような大企業は、事業に関連する規制を網羅的に洗い出すこととか、政府との調整を推進する機能を完備しているが、ベンチャー企業の中には、そういった機能を持っていない企業も多いわけだから、前回の会議でも発言させていただいたように、規制のナビゲーターのような、留意すべき規制などの道案内をしてくれる機能の設置もお願いしたいと思う。

今後の取り組みは、様々な領域のプレーヤーが、平仄を合わせて推進する必要があるので、事業者の調整を円滑にするためにも、行政の窓口の一本化や包括的に推進できる司令塔機能の設置も重要だと考える。

これから、私は、本検討にかかわった民間議員として、国全体の取り組み状況を注視しつつ、一民間企業として、制度を積極的に活用し、後輩というか、ベンチャー企業の参考となれるように、そして、Society 5.0をいち早く実現できるように、邁進してまいりたいと思う。

（五神議員）

私も9回の会議に参加させていただくなかで、Society 5.0の中身が明確化するとともに、どういう社会に向かうべきなのかということが共有できて、非常によかったと思う。

特にこの間、大学を本格的に改革することが私のミッションだったので、タイムリーかつ具体的な構想を創る上で、未来投資会議の議論が大変参考になり、個人的にも収穫が大きかった。何よりも明るいメッセージを届けることができよかったです。

先ほど金丸議員からもご発言があったように、大学はあらゆる世代の人材の集結点なので、卒業生を送り出すことと、すでに社会で活躍している人をさらに活性化させることについて、スピード感を持ってパラレルで改革を進めることが重要。大学への期待と役割を改めて認識した。

Society 5.0においては、本格的なデータ活用、デジタル革命によって、産業構造が資本集約型から知識集約型へとパラダイムシフトする。そこでは農業、工業、サービス業といった分野の違いを問わず、全ての産業で、分散と連結、あるいは遠隔といったことがキーワードになり、スマート化へと向かっていく。これは旧来の労働集約から資本集約に向かう成長モデルの延長ではなく、パラダイムシフトであるということをしきりと捉える必要がある。

このパラダイムシフトは、日本が選択するかどうかという性格のものではなく、世界の中で、先進国を中心にまず必然的に起こってくる現象で、避けることはできない。このゲームチェンジの勝負にどうやって勝つかが重要で、2020年ごろぐらいには、もう勝負がつくのだろうという感覚を持っている。そういう意味で、今、具体的に何をやるべきかが、

ここでリストアップされたことは、極めて意義の大きいことだと思う。

日本は、今までの資本集約化がもたらした成長の一方で、地方と都市、大企業と中小企業の格差の拡大が非常に深刻になっていることが社会的な課題だった。その意味で、一億総活躍ということが、非常に重要なテーマなのだとして理解している。既に複数の議員からのご指摘があったように、知識集約型のパラダイムシフトは、これらの課題を、一気に解消するチャンス。だからこそ、これを世界に先駆けて、積極的に進める必要がある。林業や農業のように、資本集約化という成長モデルでは難しかった分野でも、スマート化によって生産性の劇的向上が期待できる。ここに逆転のチャンスがあるのが、非常に大きいと思う。

ここで、キーになる情報分野の最新技術は、世界中でオープン化、共有化に向かうという流れにあることも、留意すべきだと思う。そうした流れを踏まえると、情報技術に強く依拠する一方で、物理的な足場を持たないビジネスは脆弱である。逆に、独自の物理的な足場を持っていることが優位性につながる。つまり、デジタル化が進む一方で、デジタル化しにくいところとの組み合わせの戦略が極めて重要。そういう意味で、半導体、ロボット、センサーなどのものづくりを軸とした、日本の強みとなるストックと、先端的な情報技術とをうまく組み合わせるといふ戦略をつくり、より頑丈なモデルをつくっていくことが、今、まさに重要である。

本日、「未来投資戦略2017」として施策をまとめていただいたが、パラダイムシフトに向けて産学官民を動かすためには、こうした明るい未来へのストーリーと戦略を広く国民に向けて、わかりやすく伝えていくことも重要。

大学には、データ活用とデジタル革命に必要な知と技と人材が集結している。特にこの会議でも議論させていただいたように、学術情報のネットワークは、日本の中でも極めて先進的で、巨大なデータを安全に信頼性高く扱う技術が既に蓄積されている。これをベースとして、さらに人や車といった移動体の情報も含めて、データを「集めて」、「つないで」、「活用する」という、3つの機能を強化しながら、大学としても、共同研究を通じて、民間にこれらの機能を開放していくべきだと考えている。そういった形で、各地の大学は、自らを起点として、Society 5.0をに実現していくような産業集積拠点づくりに先導的に貢献していく役割を担っていると認識している。

(翁会長)

Society 5.0の実現は、様々な社会課題の解決につながると思っており、今回の未来投資戦略2017を契機に、実現に向けて大きく進展することを期待している。

私は、医療・介護を担当させていただいたが、技術革新とビッグデータを活用し、パラダイムシフトを起こして、病気、介護予防による健康長寿、生涯現役社会を実現すれば、国民の安心につながり、雇用、消費の面で、経済活力を引き上げるだけでなく、健康関連の様々な民間企業のビジネスが生まれることも期待されるし、社会保障給付の増加抑制にもつながる、今後の日本にとって、極めて重要な取り組みだと思っている。

これから実現に向けて、2つ、申し上げたいが、2025年には、超高齢社会が確実に訪れるので、医療関係者、民間企業、全ての保険者、国民一人一人、文字どおり、官民全体で、期限どおりに実現できるように、工程表ができていますが、これを周知しながら、推進していただきたいということである。

もう一つは、特に医療情報のデータ利活用基盤がうたわれているが、これは官民の英知を集めて、最新の技術を活用して、コストを抑えながら、広げていくことが大事だと思っている。特に医療・介護分野は、国民生活と直結しているので、その実現のためには、どのように国民に丁寧な説明しながら、政策を実行していくのが鍵になると思っている。メリットが国民一人一人にあること、セキュリティが守られ、本人が同意して情報共有

が可能になることなど、わかりやすく説明して、進めることが必要だと思っている。

ぜひこうした点に注意を払い、国民のITリテラシーの向上も図りながら、推進していただきたいと思っている。

（松野文部科学大臣）

Society 5.0の実現のため、大学等における未来の産業構造に対応した教育、人材育成を強化するとともに、大学、国立研究開発法人における基礎科学力、基盤技術の強化やオープンイノベーションの推進に取り組む。

また、地域経済の活性化に向けて、スポーツの成長産業化を進めるとともに、文化経済戦略の策定と文化政策の総合的な推進に向けた、文化庁の機能強化により、社会的、経済的価値等の創出を促進していく。

（鶴保内閣府特命担当大臣（科学技術政策））

4月21日の総合科学技術・イノベーション会議では「Society 5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて」を決定させていただいた。私どもが先頭に立って、関係省庁と連携して、科学技術予算の増額を目指したいと思っている。

また、官民投資拡大イニシアティブの具体化として、国立大学への寄附の促進、あるいは国立研究開発法人発のベンチャー創出力強化や、公共調達での中小・ベンチャー活用に向けた検討、さらには技術シーズとニーズをコーディネートする人材の自律的コミュニティ確立に向けた取組を進めさせていただいている。

Society 5.0の実現に向けて、科学技術イノベーションによる成長戦略の具体化を強力に推進していきたいと思うので、関係の皆様には、御協力をよろしくお願いしたい。

（麻生副総理）

アメリカでは、1960年代の繊維産業をきっかけに製造業が軒並み日本に食われ、USスチールの低迷などに至ったことは御存じのとおりだが、残っている産業の中で、強いものの1つが製薬業である。

製薬業を見ると、マサチューセッツ州に集中している。新薬開発能力を持っている国は、今、もう世界で10カ国ないと聞いている。そのような状況の中、日本企業も含めて350社から400社がマサチューセッツ州にあるそうである。この状況を作り上げたのは誰かというところ、アメリカ連邦政府ではなく、主にマサチューセッツ州が自らやっているそうである。どんどん企業を誘致しており、すごいものだと思っているということを申し上げておきたいと思う。

（世耕経済産業大臣）

資料4の1ページをご覧ください。先月のドイツのCeBITを皮切りに、多様なデータ、技術、人、組織がつながることで、新たな付加価値を創出し、社会課題を解決して、Society 5.0につなげていく、そういった産業のあり方をConnected Industriesと位置づけて、様々な場面で発信してきた。それを踏まえて、昨日、2030年代の目指すべき将来像と具体的施策を記した、新産業構造ビジョンを取りまとめた。

さて、今回の成長戦略の鍵は、良質なデータを迅速かつ大量に集められるデータ利活用基盤の構築にかかっている。しかし、現在、データ自体の価値が注目されておらず、事業者間でデータをやりとりする際の利用権限等のルールの整備がおくれている。

例えば工作機械の稼働データについて、商慣習上は、当然に工場のものとして取り扱いがちだが、工場が稼働データをうまく利活用できていない例も存在する。工作機械メーカーとのデータの利用権限をめぐる協議も十分になされておらず、結果として、両者に機会

損失が発生している。

そこで、事業者間での適切な契約を通じたデータの利用権限の明確化を図るため、契約ガイドラインを本日策定し、公開した。

また、データの不正取得や不正な流通防止に向けた法制度を検討していく。

また、このような制度整備に加えて、実際に世界で勝てるデータ利活用基盤を作っていくことが大事である。例えば高度な自動走行の実現には、三次元でセンチ単位の高精細な地図が必要不可欠である。このため、地図会社、自動車メーカーが連携して設立したジョイントベンチャーが、高精度三次元地図を整備して提供する事業を、世界に先駆けて開始する予定であり、この度、産業革新機構が全面支援を行う予定である。これを1つの事例として、1つでも多く、世界で勝てるデータ利活用基盤を作っていきたいと思う。

（塩崎厚生労働大臣）

世界に先駆け、超高齢社会という未曾有の課題に直面する我が国において、国民が世界最高水準の保健医療サービスを、最先端の技術革新をフル活用し、効率的に受けられる環境を整備する必要がある。

厚生労働省では、保健、医療、介護を一体化、統合化する「保健医療データプラットフォーム」の2020年度からの本格稼働を軸に、保険者機能の強化やゲノム医療・AI等の最先端技術の活用等、この分野のパラダイムシフトの実現に向けて、データヘルス改革を戦略的、一体的に展開していく。

また、第4次産業革命に対応した、IT人材力の強化に向け、個人の学び直し・リカレント教育の支援等の政策を充実していく。

（あかま総務副大臣）

総務省として、以下の4点を中心に、Society 5.0の実現やローカル・アベノミクスの推進に貢献してまいりたいと思う。

1点目は、地域におけるIoT実装・オープンデータ化、データ流通の促進を実現するための制度整備や5G等の情報通信基盤の活用促進。

2点目は、セキュリティ人材やネットワーク運用・管理人材などのIoTを支える人材の育成。

3点目といたしまして、「マイナンバーカードの利活用推進ロードマップ」に基づく、マイナンバーカードの利便性の向上。

4点目といたしまして、地域に雇用を生み出し、為替変動にも強い地域経済構造を構築する地域経済好循環の推進プロジェクトのさらなる推進。

（石原経済再生担当大臣）

自民党からは、経済構造改革戦略：Strategy 5、公明党からは、成長戦略2017の提言を頂戴しており、経団連、日商、同友会からは、官民戦略プロジェクト10の改定版も頂戴している。しっかりと議論をさせていただきたい。

（安倍内閣総理大臣）

少子高齢化に直面する日本は、失業問題を恐れずに人工知能やIoT、ロボットなどを存分に活用できる。ものづくりが強く、医療介護や工場のデータも豊富。

このチャンスを産業の変革だけには終わらせない。日本は、新たな技術をあらゆる産業や日常生活に取り入れ、一人一人のニーズに合わせる形で社会課題を解決するSociety 5.0を世界に先駆けて実現する。

第1に、強みが生きる戦略分野に政策資源を集中投下する。健康寿命の延伸、移動革命

の実現などの5つの分野を中心に進める。

第2に、分野横断的にデータを連携利用するための、データプラットフォームを構築する。公共データを、民間ニーズの高い分野で徹底的に開放していく。

第3に、個人に着目した学び直し支援などを中核として、国民のIT力を集中的に強化する。

第4に、参加者や期間を限定した上で、試行錯誤を認める規制のサンドボックス制度を導入する。「まずはやってみる」の精神を政策にも取り入れる。

第5に、あらゆる地域、企業、人々、観光資源をつなげ、地域経済を豊かにする。

石原大臣を中心に、関係大臣は、今日提示された素案を基に与党との調整を進め、新しい成長戦略をまとめていただきたいと思う。

(石原経済再生担当大臣)

与党との調整を加速化させていただくので、よろしくお願い申し上げます。

(以 上)